

	保育士の処遇	待機児童問題（保育）	待機児童問題（学童）	教育・医療	多様な保育の提供	保育施設整備	その他
自由民主党	新たに2%改善。 経験を積んだ職員には更なる処遇改善。	整備目標40万人分に10万人分上積み。（計50万人） 1、2歳児保育の受け入れ枠を拡充。	受け皿を約30万人分に大型拡大。	幼児教育の振興と無償化。	ベビーシッターなど多様な子育て、家事支援を充実。病児保育事業の推進。	自治体が設置する保育園等への支援、企業主導型保育事業の積極的展開。「全ての大学に保育所を」を目標に保育施設を整備。	子育て等で離職した女性の再就職、キャリアアップによる再チャレンジを支援。
民進党	賃金を月額5万円引き上げ。	子育て支援の予算を増額して、保育園・認定こども園・放課後児童クラブなどを通じた保育等のサービスを充実。保育園定員の増員。 待機児童の定義を明確かつカウント方法を全国一律にすることで、待機児童の実態を明らかにする。	学童保育の待機児童解消を進め、保育環境を向上。 行政的支援、法的整備にも取り組み、学童保育の質を確保。	－	病児・病後児保育、延長夜間保育、障がい児保育など多様な保育の提供の充実に取り組む。	国有地・国有施設を含め、保育園に転用できる場所の候補をリスト化し、市区町村への情報公開を求める。 保育園等に活用される土地等の税負担を軽減する措置について検討。 幼保連携型認定こども園や小規模保育などへの給付制度を着実に実施。 学童保育施設の整備費・運営費の予算を増額	公立の幼稚園、保育園を休日や祝日にも開園し、働く人を支援。
公明党	賃金引上げやキャリアアップ支援等の待遇改善、短時間勤務や育児休業取得など保育士が働きやすい環境整備。	小規模保育や事業内保育などの新たな受け皿を拡大。	「小1の壁」を打破するため、「放課後子ども総合プラン」を実施	幼児教育の無償化を推進。	－	－	保育資格保有者の再就業促進を図るため、福祉人材センターにおける支援体制を強化
日本共産党	月額5万円アップ、さらに5年間、毎月月額1万円の賃金アップを進めて合計10万円の賃上げ。 保育士の労働条件を改善。正規雇用化を進める。	30万人分（約3000カ所）の認可保育所を緊急に増設。	指導員の処遇を改善。全ての学童保育で6年生まで利用できるようにする。	子どもの医療費無料化を国の制度にする。	－	国・自治体が先頭にたって公立保育所を増設する。 国による新たな財政支援の制度を創設し、保育所の建設・分園設置・改修などを補助。 認可保育所の建設に国有地を無償供与するなど、用地確保を国が支援。	－
おおさか維新の会	私立保育園と無認可保育施設の保育士の処遇を大幅改善。 保育士給与に関する官民格差の是正と、正規・非正規職員間の同一労働同一賃金。	家庭的・小規模保育事業の拡大を図る。	－	保育バウチャー導入、保育を含む幼児教育の無償化を憲法に規定する。	保育に関する知識と経験を持つ「保育サポーター」制度の導入。 家庭的・小規模保育事業の拡大を図る。	－	－
生活の党	保育士育成を充実。	公的支援と民間活用に厚みをつけ、保育園待機児童ゼロを目指す。	－	－	－	－	－
社会民主党	保育士等の給与を当面月5万円引き上げ。	認可保育所、認定子ども園を大幅に増やす。	学童保育の量的な拡大と質的な拡充、指導員の処遇の改善。	－	障がい児保育、病児保育、一時保育などの体制も整備。	公有地等の活用。	子ども・子育て政策を一元的にすすめるため、「子ども省」の設置を検討。